

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

ネオマテリアル研究会
2020.02.22
2018.12.19.

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。

[1] 経済産業省(近畿経済産業局)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1a	事業承継	事業承継支援事業Ⅰ(後継者承継支援型)	経産省/中小企業庁	事業承継(事業再生を伴うものを含む)を契機として経営革新等や事業転換(「新たな取組」)を行う中小企業に対して、その新たな取組に要する経費の一部を助成する。	①小規模・個人事業主:100~200万円、補助率:2/3 ②小規模事業者以外:100~150万円、補助率1/2	1年	一次:4月中旬~5月下旬 二次:7/初~7/下		https://www.shokei-hojo.jp/overview/
1b	事業承継	事業承継支援事業Ⅱ(事業再編・事業統合支援型)	経産省/中小企業庁	事業承継(事業再生を伴うものを含む)を契機として経営革新等や事業転換(「新たな取組」)を行う中小企業に対して、その新たな取組に要する経費の一部を助成する。	①審査結果上位:100~600万円、補助率2/3 ②審査結果上位以外:100~450万円、補助率1/2	1年	一次:4月中旬~5月下旬 二次:7/初~7/下		https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2019/190412shoukei.htm
2	事業継続	小規模事業者持続化補助金	日本商工会議所	小規模事業者の地道な販路開拓等の取り組み(例:新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな顧客層の獲得に向けた商品の改良・開発等)や、業務効率化(生産性向上)の取り組みを支援するため、経費の一部を補助する。 飲食業が多い	・補助上限額:50万円 ・経費:補助対象経費の2/3以内	1年	平成31年4月25日(木)~令和元年6月12日(水)	小規模事業者 製造業その他:常時使用する従業員の数20人以下 卸売業・小売業:常時使用する従業員の数5人以下 従来方式と電子申請を併用	https://hojokin-navi.com/chumoku/20191230shoukib/
3	研究開発販路開拓	戦略的基盤技術高度化支援事業(通称:サポイン)	中小企業庁	12技術分野※の向上を目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる 研究開発、試作品開発等及び販路開拓 への支援 ※01 デザイン開発、02 情報処理、03 精密加工、04 製造環境、05 接合・実装、06 立体造形、07 表面処理、08 機械制御、09 複合・新機能材料、10 材料製造プロセス、11 ハイオ、12 測定計測	補助金額: 2,500万円以下 2年度目: 4,500万円以下 3年度目: 2,750万円以下 補助率:2/3以内	2年度又は3年度	R2年度1/下旬~4/下旬	・事業管理機関、研究等実施機関、総括研究代表者(PL)、副総括研究代表者(SL)、アドバイザーによって構成される共同体 ・R2年度からは、 特定研究開発等計画の認定又は地域経済牽引事業計画の承認の取得は不要となる	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/apoin/2019/191226mono.htm
4	研究開発販路開拓	新連携	中小企業庁	中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる取組を支援します。 ・異分野の中小企業者が2者以上集まって連携体を構築 ・新事業活動(新商品の開発や新技術の提供等) ・新事業活動により新事業分野を開拓 ・当該事業において一定の利益を上げること	上限額 初年度:3,000万円以下 ※2年度:初年度の補助金交付決定額と同額が上限 補助率:(一般型)補助対象経費の1/2以内、(IoT、AI、等先端技術活用型)2/3以内	2年度	H31年は2/15~4/19	・中核となる中小企業(コア企業)が存在 ・中小企業者が2者以上参加する ・事業者間での規約等により、役割分担、責任体制等が明確化している	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/singou/2020/200218shinpuu.html
5	研究開発	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金(通称:もの補助)	全国中小企業団体中央会	足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋脊である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。 ・給与支給総額1.5%up、最低資金要件は 加算項目ではなく申請要件 になる ・3年以内に同じ補助金受給者には減点措置を講じる	【一般型】補助金額上限: 1000万円、補助率:1/2、2/3 【小規模型】補助金額上限: 500万円、補助率:1/2、2/3	1年	一次:2/末~4/末 二次:8/初~9/中	・日本国内に本社および実施場所を有する中小企業者 ・製造業の場合:資本金3億円以下、従業員300人以下 電子申請(クラウド)を開始(申請登録に2~3週間かかる)	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/apoin/index.html
6	業務効率向上/販路開拓	IT導入補助金	中小企業庁	中小企業・小規模事業者等が、今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革、買上、インボイスの導入等)に対応するため、生産性向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、生産性の向上を図る。 対象経費:ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等	A類型:30万円~150万円、補助率:1/2 B類型:150万円~450万円、補助率:1/2	1年	一次:5/末 二次:7/中~8/中	☆電子申請(クラウド) A類型:申請要件(労働生産性3%/年)、加点要件(給与総額、最低資金) B類型:申請要件(労働生産性3%/年、給与総額、最低資金) 減点要件:3年間類似補助金受給者	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/
7	サービスモデル開発	商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)	経産省/中小企業庁	・産学官連携や異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等 ・異分野連携新事業分野開拓事業であって、産学官連携で行う新しいサービスモデルの開発等	補助金額:初年度3,000万円以下 ※2年度目は初年度と同額以下 補助率:1/2~2/3	2年	H30年3月16日(金)~H30年4月23日(月)	中小企業等経営強化法第10条第1項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者(中小企業者及び大学・公設試等に限定)	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/singou/2020/200218shinpuu.html
8	試作開発	下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金(下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業)	経済産業省	・親事業者の生産拠点が閉鎖、縮小された影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の一部補助 ・取引先の多様化に向けた取組に係る試作・開発、展示会出展等の費用を補助	補助限度額:500~100万円 補助率:2/3以内		H30年2月16日(金)~H30年4月26日(木)	・下請小規模事業者 ・共同体	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/tohiki/2018/180216shitakukaikaitaku.htm
9	開発実証実用化	医工連携事業化推進事業(開発・事業化事業)	(国研)日本医療研究開発機構(AMED)	中小企業・ベンチャー等の医療機器分野への新規参入や、医療機関との連携・共同事業を促進し、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を目標 1.医療費削減効果:当該機器等の利用で医療費の削減 2.海外市場の獲得:日本発の医療機器を輸出 3.国産医療機器市場の拡大:輸入品に替わる国産医療機器の事業化	補助率:2/3 研究開発費:5千万~1億円未満	3年以内	H30年2月1日(木)~H30年3月30日(金)	「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募	https://www.amed.go.jp/koubou/02/01/0201B_00074.html
10	新商品・新役務の開発販路開拓	中小企業地域資源活用プログラム	近畿経済産業局	地域の優れた資源(農林水産物、鉱工業品、観光資源等)を活用した新商品・新役務の開発や販路開拓の推進を目指す、「中小企業地域資源活用促進法」の認定を受けた中小企業者等に対し、試作品開発、展示会出展などの経費の一部を補助しています。	①複数の中小企業者の取組を支援 補助金:上限500万円/年、補助率2/3 ②商品等の需要開拓支援、市場調査、広報経費補助			・地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者 ・上記中小企業者を主とする4者以上のグループ	http://www.kansai.meti.go.jp/kiikisugen.html
11	省エネ補助	省エネ補助金等	経産省&資源エネルギー庁	I 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進 ・エネルギー使用合理化等事業者支援(工場・事業場単位で省エネ率5%以上)、リソースの場合も可能 II 生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金 ・生産性、省エネ性能の高い生産設備投資を支援(マシニングセンター、レーザー加工機、射出成型機)	I 工場・事業場単位(設計費、設備費、工事費) 補助金:15億円~100万円/年、補助率:1/3 II 設備単位(設備費) 補助率:1/3		公募開始:3/月上旬	・全業種 ・法人、個人	https://hojokin-portal.jp/rewa2-jiyoku/keikaku/

[2] 科学技術振興機構(JST)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
0	概要	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)	科学技術振興機構	大学等で生まれた、国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を実用化し、社会へ還元することを目指す技術移転支援プログラム。研究開発の状況に対応するため、3種のフェーズと5種の支援タイプで構成。 1.トライアウト: 2.産学共同: 3.企業主体: 1)マッチング型 2)返済型	【トライアウト】上限300万円 【産学共同】 1)育成枠:上限1500万円(総額) 2)本格枠:上限1億円(総額) 【企業主体】 1)マッチング型:上限5億円 2)返済型:上限10億円		【トライアウト】最長1.5年 【産学共同】育成枠2.5年(最長)、本格枠4.5年(最長) 【企業主体】マッチング型5.5年(最長)、返済型5.5年(最長)	【トライアウト】申請者は大学等の研究者 【産学共同】育成枠:大学等、本格枠:企業と大学等 【企業主体】申請者は企業(マッチング型は複数可)	https://www.jst.go.jp/a-step/
1	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)トライアウト	文科省/科学技術振興機構	大学等の技術シーズが企業ニーズの解決に資するかどうかの検証	上限300万円(G Grant)		第1回:3月~5月? 第2回:7月~9月?	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択) 但し研究は企業のニーズに基づくことが要求されるため、企業との事前打ち合わせが必要	https://www.jst.go.jp/a-step/
2a	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)産学共同	文科省/科学技術振興機構	【育成枠】大学等の基礎研究成果を共同研究に繋げるまでブラッシュアップ、共同研究体制構築	【育成枠】上限1500万円(G Grant)		【育成枠】最長2.5年	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択)	https://www.jst.go.jp/a-step/

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

ネオマテリアル研究会
2020.02.22
2018.12.19

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。

2b	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同	文科省/科学技術振興機構	【本格枠】産学共同で大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化可能性・実用性を検証	【本格枠】上限1億円(MFマッチングファンド)	【本格枠】最長4.5年	申請者は企業と大学等の研究者ベンチャー企業の支援拡大	https://www.ist.go.jp/a-step/
3	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)企業主体	文科省/科学技術振興機構	大学等研究成果に基づく実用化開発	【マッチング型】上限5億円(MF方式でJST2:企業1) 【返済型】上限10億円(開発不成功時:10%返済)	【マッチング型】最長5.5年 【返済型】最長5.5年	【マッチング型】申請者は企業(複数可) 【返済型】申請者は企業	https://www.ist.go.jp/a-step/

[3] 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	開発	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	NEDO	福祉用具の開発を行う中小企業に対して、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上する	助成率:2/3 (大企業出資比率により1/2) 助成金:2000万円以内	3年以内で任意に設定	3/7(水)~4/19(木)	・中小企業、	https://www.nedo.go.jp/koubou/CA1_100240.html
2	基礎研究開発事業化	ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業(旧:新エネルギーベンチャー技術革新事業)	NEDO	再生可能エネルギー分野に着目し、中小企業等(ベンチャー企業)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を実施する。技術や事業化の面で優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援。 ・フェーズA:ファイジビリティスタディ(委託) ・フェーズB:基礎研究(委託) ・フェーズC:実用化研究開発(助成) ・フェーズD:大規模実証研究開発(助成)	<phaseA>1000万円以内 <phaseB>5000万円以内 <phaseC>5000万円以内 <phaseD>3億円以内	<phaseA>1年以内 <phaseB&C>1年程度 <phaseD>1~2年	4/12(木)~5/24(木)	・中小企業 ・フェーズA/Bは産学官連携体制エネルギー関連技術でも可(例えば太陽光パネルの掃除ロボット)	https://www.nedo.go.jp/activities/CA00251.html
3	実証実用化	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	経済産業省/NEDO	「エネルギー・環境問題の解決」と「産業競争力の強化」の一貫として、中小企業等が「橋渡し研究機関(国研、公設試等190機関)から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげること ・中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して、自社の技術力向上や生産方法等の革新等を実現する	助成率:2/3 助成額:実施項目1(中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進):1500万~1億円 実施項目2(追加実証・用途開拓研究支援事業):300~1000万円	実施項目1:1年半程度 実施項目2:1年以内	3/中~4/中	[1]助成事業の申請者(1者):中小企業等あるいは組合等 [2]共同研究等先(1者あるいは複数者のいずれも可):「橋渡し研究機関」を必ず含むこと	http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100099.html
4	研究(委託、共同研究、助成)	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)	NEDO	中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント技術開発の実施者を公募により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	助成率:3分の2 助成額:2000万円以内	3年以内	平成30年3月8日~平成30年4月16日	対象事業者:中小・ベンチャー企業等 対象研究開発テーマ:人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に関するテーマ 推進系(スラスター等)、姿勢制御系(角度センサー等)、通信系(送受信機等)、電源/バッテリー系、構造・熱制御系、映像系(カメラ、レンズ等)	https://www.nedo.go.jp/koubou/CA1_100246.html

[4] 総務省

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	起業創業	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)若手ICT研究者等育成型研究開発	総務省	「若手研究者の要件」又は「中小企業の要件」のいずれかに該当する研究者が提案する独創性に富む研究開発課題に対して、研究開発を委託。 ・若手研究者の要件:研究開始年度の4月1日現在において39歳以下の研究者 ・中小企業の要件:研究代表者が中小企業に所属すること	・フェーズⅠ:300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ:1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ:1か年 フェーズⅡ:2か年	【若手研究者枠】7月初旬~10月中旬		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/ho_tsusin/scope/
2	起業創業	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)地域ICT振興型研究開発	総務省	ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究開発を推進。	・フェーズⅠ:300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ:1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ:1か年 フェーズⅡ:2か年	【中小企業枠】7月初旬~7月末		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/ho_tsusin/scope/

[5] 大阪府(MOBIO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	研究/開発(試作)	大阪府ものづくりイノベーション支援プロジェクト	大阪府	中小企業の技術開発の中で、環境・新素材などの成長有望分野における基礎技術を認定し、府内中小企業の技術の高度化を図る ①連携型開発枠:研究機関等または異業種・異分野の事業者と連携し、技術や実用化に高い評価を得たもの ②基礎技術開発枠:ものづくり基礎技術の開発	連携型開発枠:助成上限200万円(助成率1/2) 基礎技術開発枠:助成上限150万円(助成率1/2)	1年	4月中旬~5月末	大阪府内で製造業を営む中小企業者	http://www.pref.osaka.jp/hodo/index.php?site=fumin&ageid=37296

[6] 民間

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	実用化	新技術開発助成	新技術開発財団(リコー創設者が設立)	・科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発・実用化することにより、産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的 ・「独創的な新技術の実用化」をねらいとし、基本的技術の確認が終了し、実用化を目的にした開発試作を対象	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度として助成	1年	・第1次:4月初旬~中旬 ・第2次:10月初旬~中旬	[企業の要件] (1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること	http://www.srgz.or.jp/project/newtec/
2	開発事業化	研究開発助成金交付事業	三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業 【対象プロジェクト】新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト 【対象資金】新技術、新製品等の研究開発資金及び成果の事業化に必要な資金(設計費、設備費、試験費、試作費)	助成金額として次のいずれか少ない方の金額 ・1プロジェクト300万円以内 ・研究開発対象費用の1/2以下	1年~2年	第1回目:4月1日(白)~5月31日(木) 第2回目:9月1日(土)~10月31日(水)	・中小企業 ・単独可	http://www.mutech.or.jp/
3	開発事業化	コンソーシアム研究開発助成金	徳池田泉州銀行	地域の中小企業が求める技術開発・商品開発に対するニーズと大学・公設研究機関等が有する高度な技術研究成果や知見(シーズ)とを、共同研究・委託研究等を通じ融合・結実させることにより、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」の柱を育て上げることを積極的に応援	助成金は、年間3000万円(財団総額) (1件最大300万円、年間15件程度を目処)	1年	8/初~10/末	企業及び個人	http://www.sihd-bk.jp/houin/chiikio/koshi/consocium.html

NEDO:独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
A-STEP:Adaptable and Seamless Technology Transfer Program through Target-driven R&Dの略称
内閣府競争的資金情報 <http://www8.cao.go.jp/cstp/compfund/>